

## NATO首脳会議宣言に抗議する

2023年7月17日

原水爆禁止日本協議会事務局長 安井正和

リトアニアのビリニユスで開催された NATO（北大西洋条約機構）首脳会議は、7月11日に「首脳会議宣言」を採択し、「核兵器は唯一無二の存在」、「戦略核戦力は安全保障の最高の保証」であり、「核兵器が存在する限り NATO は核同盟でありつづける」と宣言した。これは、實際上、核保有の恒久化とも言うべき無法宣言であり、断固抗議する。

国際緊張が高まるいま、世界は核軍備撤廃交渉の誠実な実行（核不拡散条約[NPT]第6条）の義務、核兵器国の自国の核軍備の完全廃絶（2000年）、「核兵器のない世界の平和と安全」の達成（2010年）など、この間の NPT 再検討会議の合意の誠実な履行にこそ努力すべきである。

「宣言」が核兵器禁止条約（TPNW）に対しても、「同盟の核抑止政策と対立する」、「NPT を弱体化させる」などと敵対的姿勢を露骨に示したことも厳しく批判しなければならない。

核兵器が侵略を防ぐことも、世界の人々の安全を守ることも、核の威嚇を防ぐこともできないことは、この間のロシアによるウクライナ侵略、プーチン大統領による核兵器使用の威嚇、ベラルーシへの戦術核配備などがはっきり示している。「核抑止力」は「核戦争を抑止する」ものではなく、核使用の威嚇のもとに他国を侵略し、支配するための手段にほかならない。

昨年12月の第78回国連総会では、核兵器禁止条約への支持と批准を求める決議に国連加盟国の3分の2の国々が賛成票を投じ採択され、2021年1月22日に発効した核兵器禁止条約の署名国は92、批准国は68へと増え続けている。世界の多数の流れは核兵器の禁止・廃絶にある。NATO 加盟諸国に対して、「核抑止力」論からの脱却と核兵器禁止条約への支持・参加を強く求める。

今回の NATO 首脳会議に日本から岸田文雄首相が出席した。昨年初めて出席した首脳会議で岸田首相は、国家安全保障戦略の策定と軍事費の倍増を表明したが、今回はインド・太平洋地域での NATO との軍事連携の一層強化を表明した。バイデン米大統領が岸田首相の参加に異例の賛辞を送ったように、首相の役割は米バイデン政権のお先棒担ぎにすぎない。

日本政府に求められているのは、憲法9条にもとづく平和外交で戦争を起こさせず、被爆国として核兵器禁止条約に率先して参加し、核兵器廃絶の先頭に立つことである。そのことを改めて強く求める。